

議員（門 秀俊）

5番、門 秀俊 一般質問させていただきます。

1、多度津町プレミアム付商品券の発行について、2、災害における要支援者の避難について、一問一答方式でお願い致します。

多度津町プレミアム商品券の発行について質問させていただきます。

令和2年に始まった新型コロナウイルス感染症の拡大は一定の終息により、令和5年5月8日から5類感染症に移行しました。これにより、感染症対策は、個人・事業者の判断により、新型コロナに感染しても法律に基づく外出自粛は求められず、外出を控えるかどうかの判断は、個人の判断に委ねられるようになりました。コロナ禍の令和2年度から4年度までは、本町では消費喚起策として、多度津町プレミアム付商品券の発行が行われました。これは町民に大好評だったと聞いていますし、外出自粛等により売上げが減少した事業者にとっても効果があったのではないかと感じています。新型コロナが5類に移行した今年度は、現在のところ、プレミアム付商品券の発行は行われていません。ですが、物価高騰は町民や事業者の大きな負担となり、日々の生活の中でも実感します。特に事業者は、原材料や電気代、ガス代の値上がり、人件費の上昇といった経費の増加に加え、コロナ禍による生活スタイルの変化や節約志向により客足がなかなか増えないといった厳しい経営状況があります。そこで質問します。問1、コロナ禍の令和2年度から令和4年度までの3年間のプレミアム付商品券の過去の実績について教えて下さい。お願い致します。

産業課長（村井 崇一）

門議員の令和2年度から4年度までの3年間のプレミアム付商品券の過去の実績についてのご質問に答弁をさせていただきます。

多度津町プレミアム付商品券は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、町内の消費活動の喚起と事業者の経営活動の持続支援を目的に令和2年度、3年度、4年度の3年間、多度津商工会議所と連携して同商工会議所にて発行されました。財源は全て国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、3年間ともプレミアム率は40%で、1セット14,000円分を10,000円で販売致しました。各年度のプレミアム付商品券の発行セット数と発行総額は、令和2年度の発行は10,000セット、発行総額1億4,000万円、令和3年度の発行数は13,000セット、発行総額1億8,200万円、令和4年度の発行数は15,000セット、発行総額2億1,000万円と町民の皆様からの要望を受けまして、年々発行セット数を増加してきたところでございます。その結果、町内の事業者へ換金された商品券換金額は、令和2年度が約1億3,723万円、令和3年度が1億8,161万円、令和4年度が約2億939万円となっております。このプレミアム付商品券の発行事業に伴う町の歳出決算額は、令和2年度が4,300万円、令和3年度が5,600万円、令和4年度が6,470万円となっております。以上、答弁とさせていただきます。

議員（門 秀俊）

次の質問2番です。プレミアム付商品券事業について、町民からはどのような意見があったか教えて下さい。お願い致します。

産業課長（村井 崇一）

門議員のプレミアム付商品券事業に係る町民からの意見についてのご質問に答弁をさせていただきます。

昨年度、プレミアム付商品券を購入した町民の方を対象にアンケートを実施し、配布した1,000件のうち422件の回答がありました。まず、商品券で何を購入したかという問いについては、「食料品・飲料」が406件と一番多く、次いで「外食」が369件、「日用品・日用雑貨」が253件と続いており、日常的に消費するものや食事券を活用して外食に商品券を利用した方が多い結果となっております。

次に商品券で、いつもより多くの商品・サービスが購入出来たかという問いについては、「そう思う」と「どちらかといえば、そう思う」が全体の約87%を占め、商品券は、家計の支援になったと思うかという問いについても「そう思う」と「どちらかといえば、そう思う」が約92%を占めており、多くの家計の支援になったと思われま。また、商品券を購入したことで、多度津町内での買い物の機会は増えたかという問いについても「そう思う」と「どちらかといえば、そう思う」が約84%となっており、プレミアム付商品券の発行が町内の消費活動の喚起に効果的であったのではないかと考えております。以上、答弁とさせていただきます。

議員（門 秀俊）

次の質問、問3です。事業者からはどのような意見があったか教えて下さい。お願い致します。

産業課長（村井 崇一）

門議員の事業者からの意見についてのご質問に答弁をさせていただきます。

商品券の取扱店197件にアンケートを配布し、うち92件の回答がありました。回答があった事業所の業種の主なものと致しましては「飲食業」が24件、「食料品・飲料」が12件、「医療サービス・医薬品」が9件となっております。また、回答があった事業所のうち、従業員数5名以下の事業所が約74%を占め、小規模な事業所が多くなっております。これらの事業所に対するアンケートの中で「商品券利用期間中の令和4年9月から令和5年2月までの業況」に関する問いについて「新型コロナウイルスの影響を受けている」と答えた事業所が全体の約67%、「原油価格・物価高騰等の影響を受けている」と答えた事業所が全体の約78%を占めており、多くの事業所が新型コロナに加え、原油価格・物価高騰の影響も受けていると思われま。商品券に関する意見と致しましては、商品券の発行は、売上高に影響があったかという問いについては、「増加した」が約40%を占め、「影響がなかった」が50%を占めました。商品券の発行は、来客数に影響があったかという問いについて

も同様の傾向で、「増加した」が約33%を占め、「影響がなかった」が約57%を占めました。また、令和2年度から続くプレミアム付商品券事業は、効果的だったかという問いについては、「そう思う」と「どちらかといえば、そう思う」が約60%を占めました。

これらのことから、事業者にとっても厳しい経営環境の中、商品券の発行事業には一定の効果があつたのではないかと考えております。以上、答弁とさせていただきます。

議員（門 秀俊）

次の質問、問4です。多度津商工会議所が今年6月に開催した商工産業フェアでは、プレミアム付多度津町共通商品券を購入しようと行列が出来るほど人気だったと聞いています。物価高騰の中、プレミアム付商品券の発行を望む町民は多いのではないのでしょうか。また、厳しい経営状況にある事業者からも期待する声は大きいのではないのでしょうか。そこでこのような状況や問2、問3の町民や事業者からの意見を受け、町としては今後プレミアム付商品券を実施する予定があるのか、お伺い致します。

町長（丸尾 幸雄）

門議員の今後のプレミアム付商品券発行予定についてのご質問に答弁をさせていただきます。

多度津商工会議所が開催した商工産業フェアでの10%プレミアム付のたどつ共通商品券の販売状況について確認したところ、昨年は総数100セットを1人3セット上限に販売したところ、販売前からの行列の途中で完売するほどの人気だったため、今年は総数100セットを1人2セット上限に販売しましたが、販売開始早々に完売したとのことをございました。また、先ほどの令和4年度のプレミアム付商品券のアンケートの結果にも町民からの「プレミアム付商品券を今後も続けて欲しい」や「プレミアム付商品券があつて家計が助かった」といった意見が多数ありました。事業者からも「今後もプレミアム付商品券事業を実施してほしいか」の問いに対して「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」が約70%を占め、プレミアム付商品券の発行を望む声が多くなっております。しかしながら、先ほど答弁致しましたとおり、この事業の実施には多額の予算が必要なことから、町の単独事業で実施することは大変難しいと考えております。そのため、これまでと同様、国の地方創生臨時交付金の交付額や国の要綱に定められた用途を注視しながら、多度津商工会議所と共に事業の実施について検討してまいります。以上、答弁とさせていただきます。

議員（門 秀俊）

再質問させていただきます。

先ほどの答弁からもプレミアム付商品券の関心が町民、事業者共に非常に高いことが分かりました。国の交付金が町へ交付される際には、是非、プレミアム付商品券

事業の実施について前向きに検討をお願いしたいと思います。

さて、これまでプレミアム付商品券を購入したいと思えば、事前に申込み葉書を送り、当選すれば購入出来るというものでした。その人気の高さから、抽選に外れた方も多かったのではないのでしょうか。抽選に外れた人は、プレミアム部分の恩恵が受けられないということになります。アンケートの結果も踏まえ、今後、実施する場合は、何か工夫する予定があるのか。制度設計の予定について教えて下さい。お願い致します。

産業課長（村井 崇一）

門議員の制度設計の予定についてのご質問に答弁をさせていただきます。

プレミアム付商品券については、大変人気が高かったため、申込み葉書の当選率を上げようと先ほども答弁致しましたとおり、発行セット数を令和2年度は1万セット、令和3年度は1万3,000セット、令和4年度は1万5,000セットと年々増やしてきたところでございます。その結果、申込み葉書数ベースでの当選率が、令和2年度と3年度を比較致しますと64%から約70%に上がったものの、令和3年度から令和4年度にかけては、約70%から約61%に下がるという結果になりました。これは、令和4年度の申込み数が予想以上に増えたためと思われまます。当選率を上げるためには、これまでのように発行総額を増やすということが考えられますが、発行総額を増やすためには、令和4年度のプレミアム付商品券事業の歳出決算額6,470万円を超える予算が必要になってくると考えられます。そのため、今後、国の交付金事業として、一定の予算の中でプレミアム付商品券事業を実施する場合には、交付金の額を確認しながら、広く町民の皆様に活用されるよう、購入セット数の上限やプレミアム率を下げるなどの調整が必要であるのではないかと考えております。以上、答弁とさせていただきます。

議員（門 秀俊）

過去3回のプレミア付商品券の発売がありましたが、プレミア率が40%、お徳感が多く、また、本町の負担額も大きくなります。本町の財政も厳しい状態ですが、そこでプレミア率を下げてでも、この商品券の発行をお願いしたいと思います。

次の質問です。災害における要支援者の避難についてです。

近年では忘れる暇もないぐらい、毎年のように大規模な災害が発生するようになってきましたが、私たちは、地形や環境から常に災害と隣り合わせで生活してきました。近年の災害を振り返りますと、2016年の熊本地震や毎年のように発生する豪雨による災害、熱海市での土砂災害など毎年どこかで大規模な災害が発生し、多くの人が被災しています。災害を予想することは困難であり、その対策は非常に厳しい取組であることは過去の事例からも理解することが出来ます。しかしながら、減災に取り組むことは、安心・安全なまちづくりのためには不可欠であり、行政と町民が協力し、出来る限りの災害対策を行うことが必要であると考えています。国をは

じめ県や各市町村、企業など、色々な団体が、過去の災害を教訓に災害対策に取り組んでおり、本町においても自治会で防災組織を立ち上げ、防災対策に取り組もうとしている団体が増えていることから、町民の防災意識の向上と官民が一体となった防災対策が進んでいると感じております。そこで、本町においても災害対策の一環として、過去の大規模災害において多くの被害があったと報告されております避難に支援を必要とする方の避難支援体制の整備に努められておりますが、避難行動要支援者名簿の更新や個別避難計画の作成、情報の提供状況等について、現在の進捗状況をお伺い致します。

総務課長（泉 知典）

門議員の避難行動要支援者の避難支援体制整備の進捗状況についてのご質問に答弁をさせていただきます。

東日本大震災をはじめとする災害などから得られた教訓を踏まえ、平成25年に災害対策基本法が改正され、障害者や高齢者など自ら避難することが困難である避難行動要支援者の安否確認や避難を支援するための基礎となる名簿の作成が市町村に義務付けられました。さらに、近年頻発する大規模な水害等を踏まえ、令和3年の改正では、避難行動要支援者の避難支援や誘導を迅速かつ適切に実施することを目的に、避難支援等関係者や避難先の情報などを記載した「個別避難計画」の作成が市町村に努力義務化されました。それらを踏まえ、本町におきましては、令和3年度に「避難行動要支援者名簿」を更新しましたが、避難行動要支援者の方々は転入や転出、または、自宅療養から施設へ移られるなど日々状況が変わるため、令和4年度においては「多度津町地域防災計画」の規定に定める対象者のうち、名簿に未登録である対象者に対しまして「避難行動要支援者名簿」への登録等について通知を行うとともに情報提供やご要望等があれば、適宜更新するなど名簿の更新に取り組んでおります。現在約250名の方が登録されております。また、令和3年度に更新した「避難行動要支援者名簿」の登録者を対象に「個別避難計画」の作成を進めており、現在35名の方が個別避難計画の作成にまで至っております。避難行動要支援者名簿の外部提供につきましては、平常時から避難支援等関係者に提供し、共有されることで災害時の円滑な避難支援等に結びつくことから、現在、外部提供に同意のある方の情報を消防、警察、社会福祉協議会、民生委員に提供しており、自治会や自主防災組織につきましては、現在、名簿提供に向けて準備を進めているところでございます。以上、答弁とさせていただきます。

議員（門 秀俊）

2つ目の質問に行きます。避難行動要支援者名簿の更新や個別避難計画の作成は、個人情報をはじめ、災害の種類や発生する時間、一人ひとりが置かれている状況など色々な課題があることは認識しており、難航している自治体も多くあると伺っています。そこで質問します。

個別避難計画の作成など支援体制の整備を進めるには、自治会や自主防災組織、福祉関係者など、より多くの支援者が必要であり、また、色々な課題があると考えられますが、町の今後の対応や取組の方針についてお伺い致します。

総務課長（泉 知典）

門議員の支援体制の整備を進めるに当たっての課題及び今後の対応や取組の方針についてのご質問に答弁をさせていただきます。

発災時の円滑な避難や災害関連死等を減らすためには、平常時から避難支援等関係者と情報を共有し、要支援者との関係づくりを更に促進していく必要がございます。

しかし、先程の答弁で申し上げましたとおり、個別避難計画を作成している方は35名と全体の1割弱に留まっており、支援者が決まっていないため個別避難計画が作成出来ないといった声や家族の協力が無いと記入が難しいといった声など作成する上での課題が多くございます。

本町におきましては、避難行動要支援者の支援体制を構築するため、危機管理部局だけでなく、福祉部局等との連携を強化するとともにケアマネジャーや相談支援専門員など要支援者のことをよく知る方々や自主防災組織、自治会、民生委員、社会福祉協議会といった関係者と連携、協働することが重要であると考えております。引き続き、名簿登録をされている方々の個別避難計画の作成や避難支援等に多くの方の協力が得られるよう周知・啓発等を行い、避難行動要支援者の支援体制の整備に努めてまいります。以上、答弁とさせていただきます。

議員（門 秀俊）

高齢化が進む中、この問題は、長期にかかると思います。しかし、人の命に関する問題です。一つ一つ進めて頂けるよう要望致します。

以上で、一般質問を終わります。